

吹田市の商工業の現状

令和6年(2024年)10月

吹田市

■ ■ ■ 本市の商工業の現状と課題

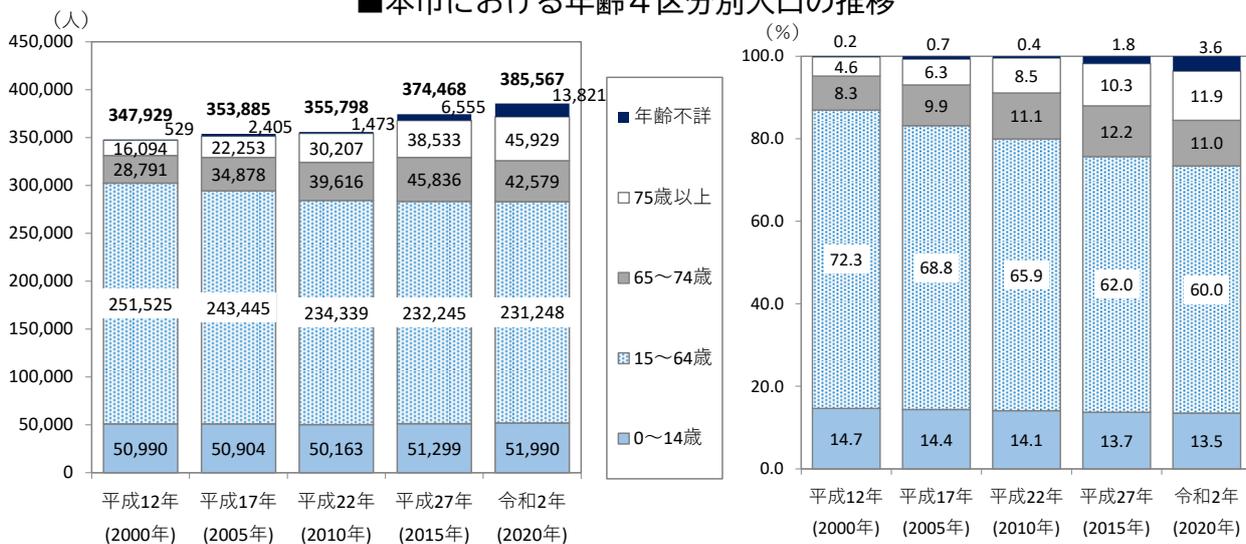
1 本市の商工業を取り巻く現状

(1) 本市の人口動向

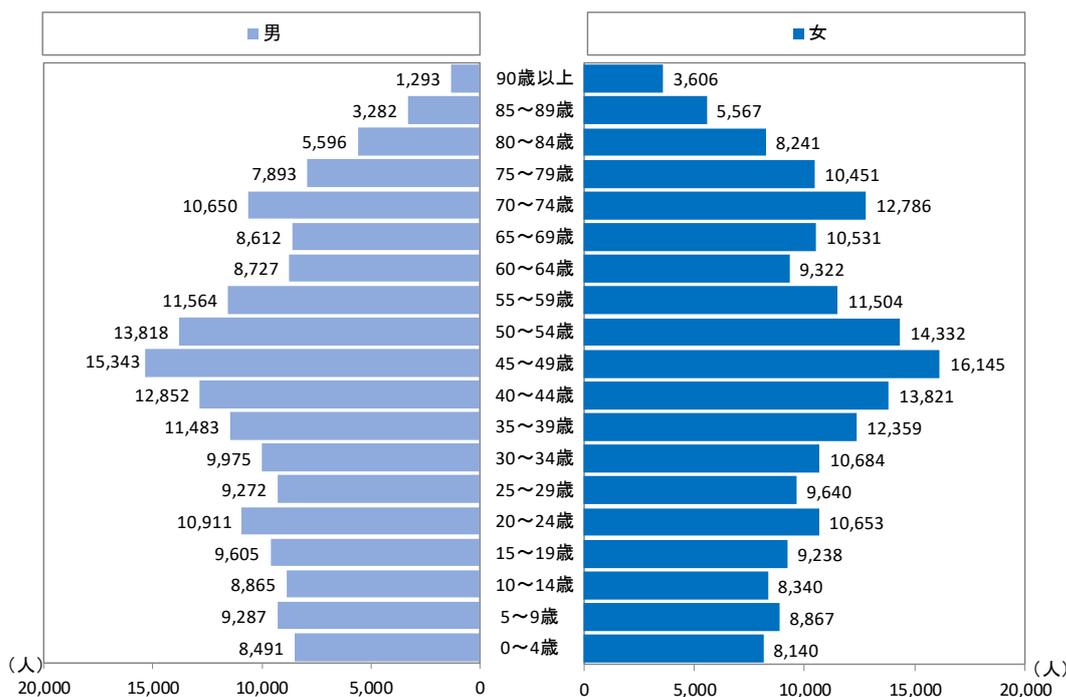
①人口推移と人口構造

国勢調査による本市の人口は、微増傾向で推移していますが、年齢構成のうち20～30歳代が少ないため、出生数の大幅な増加は見込みにくいと考えられます。ゆえに、少子高齢化とともに、本市においても人口減少社会を迎えることと予想されます。

■ 本市における年齢4区分別人口の推移



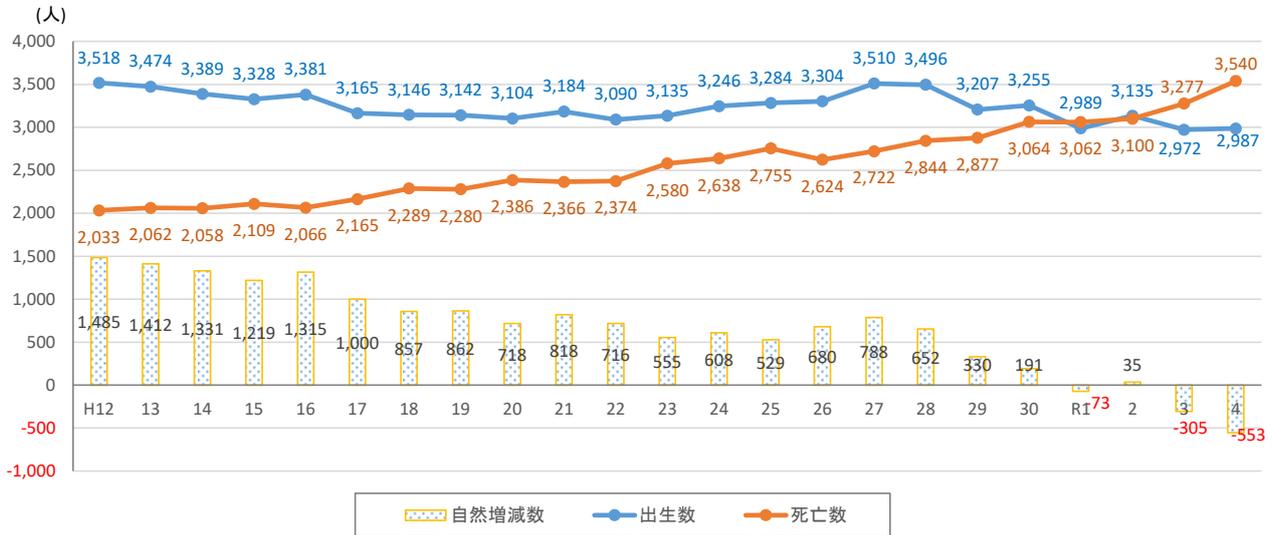
■ 本市の人口ピラミッド (令和2年)



資料：国勢調査

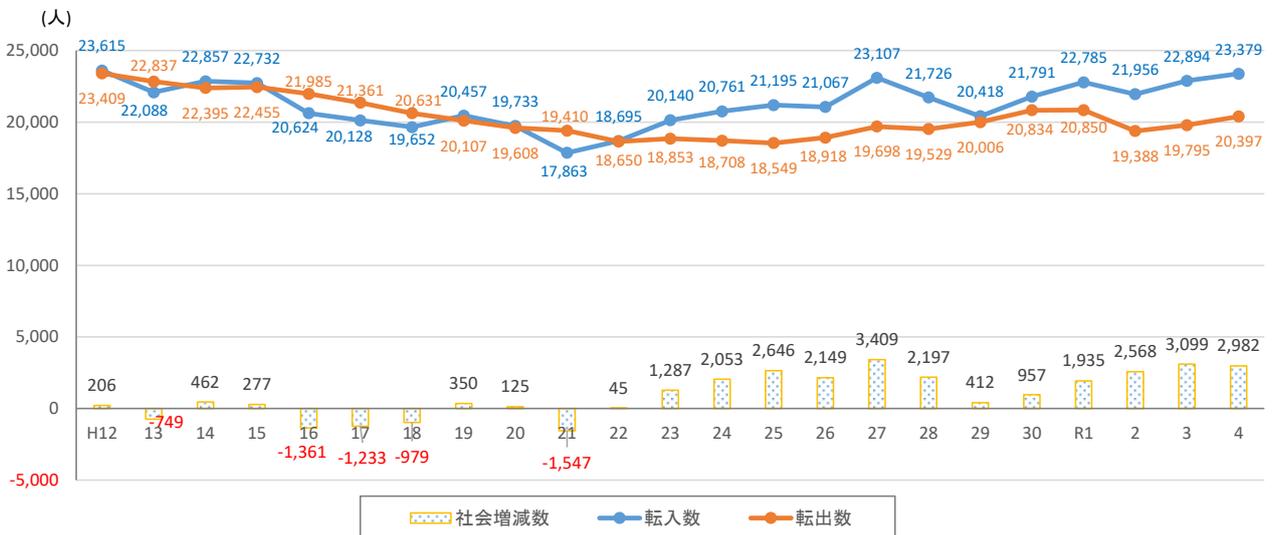
本市の人口動態を見ると、自然動態では、令和元年に死亡数が出生数を上回る「自然減」に転じています。また、社会動態では、平成 22 年以降、転入数が転出数を上回る「社会増」が続いています。

■本市における自然増減の推移



資料：地域経済分析システム（RESAS）より作成

■本市における社会増減の推移



資料：地域経済分析システム（RESAS）より作成

【出典】

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

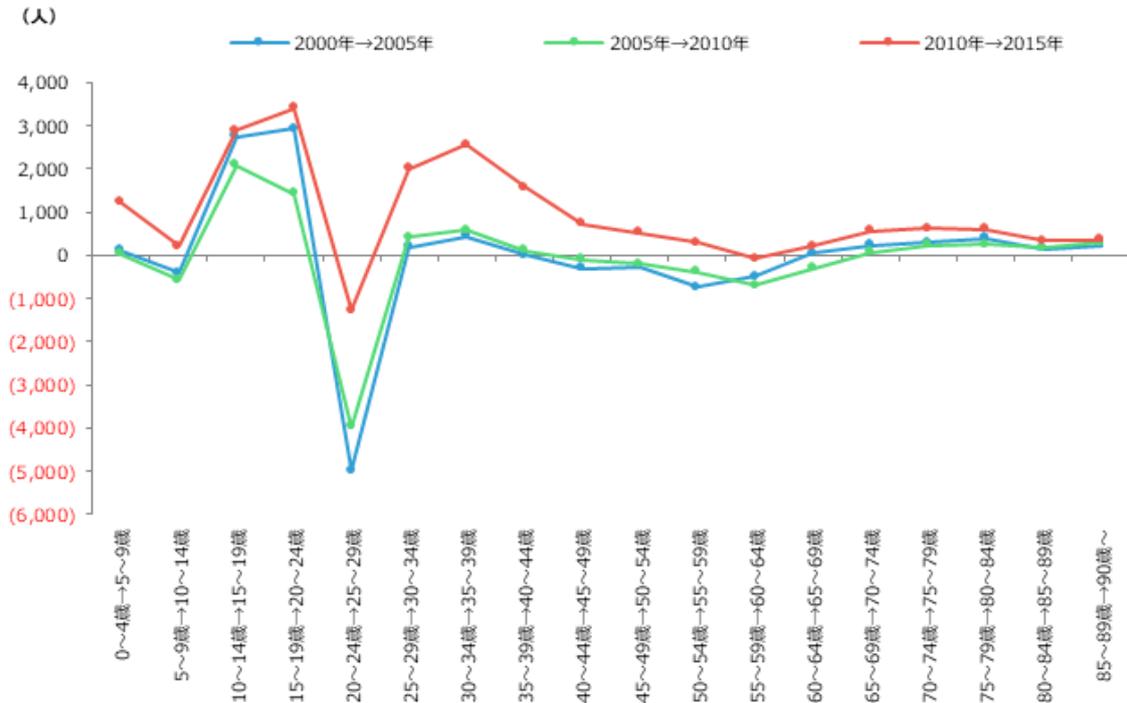
【注記】

2020 年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値。

2012 年までは年度データ、2013 年以降は年次データ。出生数・死亡数・転入数・転出数は 2011 年までは日本人のみ、2012 年以降は外国人を含む数字。

本市の年齢階級別純移動数を見ると、「15～19歳→20～24歳」で最も増加する一方で、「20～24歳→25～29歳」で最も減少しており、大学入学時に転入し、大学卒業時に転出している者が多いことが考えられます。

■年齢階級別純移動数の時系列推移



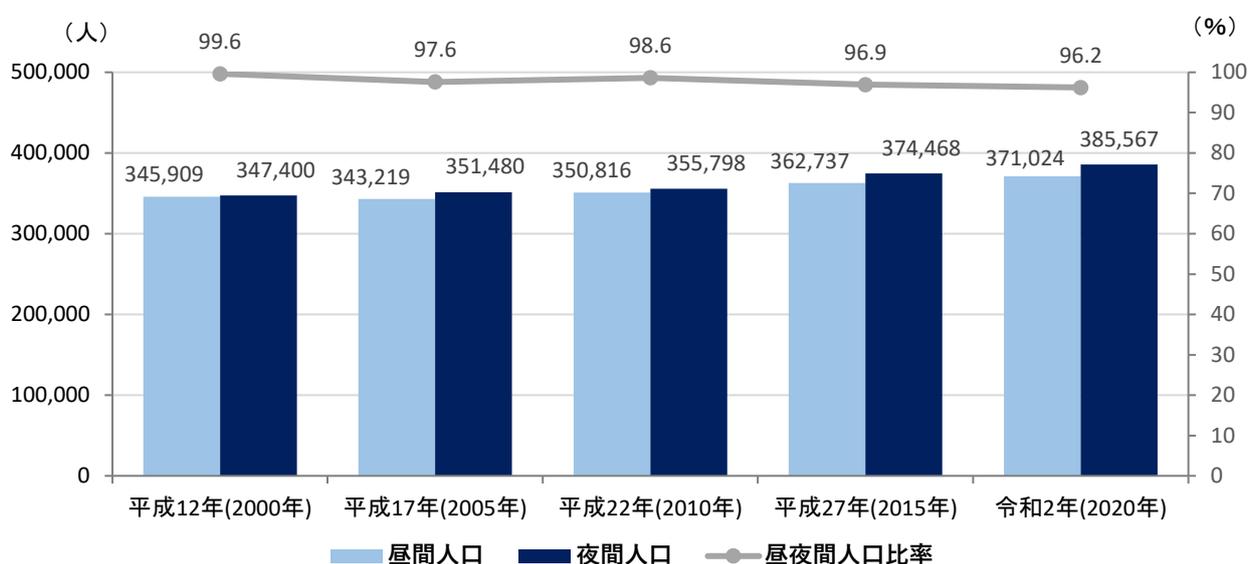
資料：地域経済分析システム（RESAS）より作成

②人口移動の状況

本市の昼間人口比率は、平成12年に100%に近い状況であったものの、その後の変動から僅かな低減を経て、令和2年時点で96.2%となっています。市内への流入人口に比べ、市外への流出人口のほうが多く、昼間人口は常住の夜間人口よりも少ないためです。

■吹田市における昼夜間人口の推移 (単位：人、%)

	昼間人口 (A)	夜間人口 (B)	昼夜間人口比率
平成12年(2000年)	345,909	347,400	99.6
平成17年(2005年)	343,219	351,480	97.6
平成22年(2010年)	350,816	355,798	98.6
平成27年(2015年)	362,737	374,468	96.9
令和2年(2020年)	371,024	385,567	96.2



資料：国勢調査

■吹田市における流入・流出人口の推移 (単位：人)

	流入人口 (C)	流出人口 (D)	増減人口
平成12年(2000年)	114,007	115,498	△ 1,491
平成17年(2005年)	104,703	112,964	△ 8,261
平成22年(2010年)	100,988	105,970	△ 4,982
平成27年(2015年)	99,695	111,426	△ 11,731
令和2年(2020年)	96,078	110,621	△ 14,543

※昼間人口 (A) = 夜間人口 (B) + 流入人口 (C) - 流出人口 (D)

資料：国勢調査

直近のデータで見ると、本市の昼夜間人口比率は、北摂7市の中では二番目に高いことから、近隣自治体よりも企業活動や消費行動等への好影響が見込まれます。

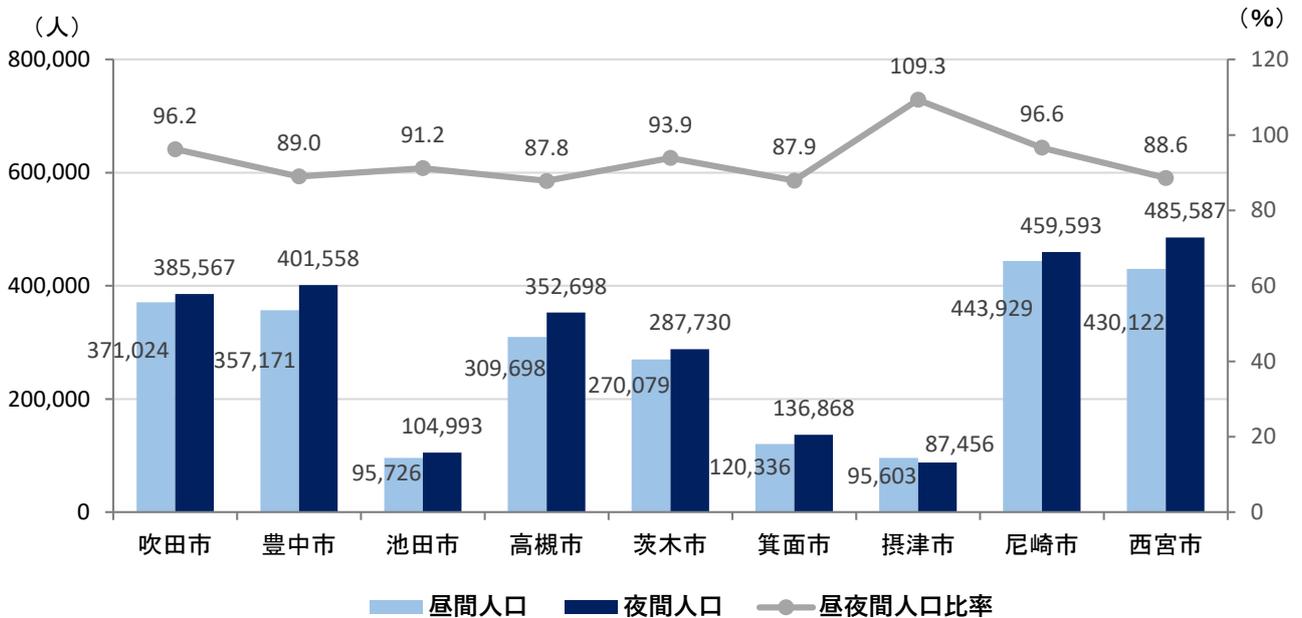
■昼夜間人口比率・自治体*比較 (単位：人、%)

自治体名	昼間人口	夜間人口	昼夜間人口比率
吹田市	371,024	385,567	96.2
豊中市	357,171	401,558	89.0
池田市	95,726	104,993	91.2
高槻市	309,698	352,698	87.8
茨木市	270,079	287,730	93.9
箕面市	120,336	136,868	87.9
摂津市	95,603	87,456	109.3
尼崎市	443,929	459,593	96.6
西宮市	430,122	485,587	88.6
大阪市	3,534,521	2,752,412	128.4
大阪府	9,182,101	8,837,685	103.9

資料：令和2年国勢調査

※本稿における、比較自治体については、北摂7都市と、NATSの構成都市を中心とする。大阪市、大阪府の比較データも掲載するところがあるが、実数が大きく上がるため、下記グラフのように掲載を省略する場合もある。

■昼夜間人口比率・近隣*比較



資料：令和2年国勢調査

※近隣比較については、北摂7市と、NATSの構成都市。以下、同様

③就業者・通学者の流出状況

従業地・通学地別の流出人口は以下のとおりとなっています。流出人口の総数をみると、北摂とNATSを構成する9都市のうち、吹田市は西宮市に次いで多くなっています。9市の内訳をみると、吹田市において15歳以上の就業者は二番目に多く、15歳以上の通学者も二番目に多くなっていますが、15歳未満の通学者数は、西宮市、豊中市、尼崎市に続き四番目となっています。

■各自治体の流出人口（就業者・通学者数）【常住地ベース】（単位：人）

自治体名	総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者	15歳未満 通学者
吹田市	110,621	98,261	11,393	967
豊中市	109,943	97,673	10,937	1,333
池田市	31,709	27,462	3,908	339
高槻市	84,856	75,242	8,858	756
茨木市	78,321	69,034	8,674	613
箕面市	40,004	34,093	5,354	557
摂津市	24,433	21,976	2,359	98
尼崎市	96,769	87,929	7,756	1,084
西宮市	131,203	117,191	11,970	2,042
大阪市	236,069	202,174	31,232	2,663
大阪府	257,988	211,178	42,309	4,501

資料：令和2年国勢調査

■流出人口・近隣比較



資料：令和2年国勢調査

④就業者・通学者の流入状況

従業地・通学地別の流入人口は以下のとおりとなっています。流入人口の総数をみると、北摂及びNATS9都市のうち、吹田市が最も多くなっています。9市の内訳をみると、吹田市において15歳以上の就業者は、尼崎市に次いで二番目に多くなっています。15歳以上の通学者数は9市で最も多くなっていますが、15歳未満の通学者数は、西宮市、高槻市に続き三番目となっています。

■各自治体の流入人口（就業者・通学者数）【従業地・通学地ベース】（単位：人）

自治体名	総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者	15歳未満 通学者
吹田市	96,078	75,175	20,151	752
豊中市	65,556	55,830	9,250	475
池田市	22,442	19,400	2,432	610
高槻市	41,856	34,930	5,988	938
茨木市	60,670	48,506	11,809	355
箕面市	23,472	20,082	2,873	517
摂津市	32,580	30,023	2,401	156
尼崎市	81,105	77,058	3,892	155
西宮市	75,738	58,139	16,110	1,489
大阪市	1,018,178	948,006	65,044	5,126
大阪府	602,404	544,014	55,193	3,195

資料：令和2年国勢調査

■流入人口・近隣比較



資料：令和2年国勢調査

⑤大学の状況

吹田市に所在する大学及び大学院における入学定員数等は以下のとおりです。関西大学、大阪大学、大阪学院大学、千里金蘭大学、大和大学があり、全国でも有数の「大学のあるまち」となっています。

■吹田市に立地する大学の状況（令和6年5月1日現在）

大学名	学部	所在地	学部	
			在学者数（人）	
大阪大学	人間科学部	大阪府吹田市山田丘 1-2	639	6,348
	医学部	大阪府吹田市山田丘 2-2 大阪府吹田市山田丘 1-7	1,333	
	歯学部	大阪府吹田市山田丘 1-8	335	
	薬学部	大阪府吹田市山田丘 1-6	491	
	工学部	大阪府吹田市山田丘 2-1	3,550	
大阪学院大学	商学部	大阪府吹田市岸部南 2-36-1	670	5,826
	経営学部		1,785	
	経済学部		1,648	
	法学部		540	
	外国語学部		404	
	国際学部		297	
	情報学部		482	
関西大学	法学部	大阪府吹田市山手町 3-3-35	3,055	23,196
	文学部		3,323	
	経済学部		3,121	
	商学部		3,136	
	社会学部		3,357	
	政策創造学部		1,487	
	外国語学部		739	
	システム理工学部		2,143	
	環境都市工学部		1,335	
	化学生命工学部		1,500	
	千里金蘭大学		生活科学部	
看護学部		389		
栄養学部		114		
教育学部		76		
大和大学	教養学部	大阪府吹田市片山町 2-5-1	835	4,800
	保健医療学部		957	
	政治経済学部		728	
	理工学部		977	
	社会学部		867	
	情報学部		436	
大阪学院大学短期大学部	経営実務科	大阪府吹田市岸部南 2-37-1	56	56

資料：令和5年度全国大学一覧（文部科学省）
 令和5年度全国短期大学一覧（文部科学省）
 各大学ホームページ

また、市町村別にみた大学・大学院の状況は下表のとおりです。

■大学・大学院及び短期大学の市町村別学校数・学部数・学生数（令和5年5月1日現在）

自治体名	大学・大学院					短期大学				
	本部の所在地別学校数	学部・研究科の所在地別学校数	学部数	学生数	教員数(本務者)	本部の所在地別学校数	学科の所在地別学校数	学科数	学生数	教員数(本務者)
吹田市	5	6	87	48,031	4,524	1	1	1	54	9
豊中市	1	2	26	10,333	37	1	1	1	202	18
池田市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高槻市	1	3	17	6,855	585	-	-	-	-	-
茨木市	4	5	41	19,891	466	1	1	1	288	46
箕面市	1	2	6	3,809	80	-	-	-	-	-
摂津市	1	1	4	1,483	84	-	-	-	-	-

資料：大阪の学校統計（学校基本調査）

(2) 本市の産業動向

①産業三分類の事業所の状況

吹田市においては、産業三分類で見ると、事業所数、従業者数ともに第三次産業で多くなっています。北摂7市で比べると、本市の事業所数は、第三次産業で豊中市に次いで多くなっており、従業者数については、第三次産業及び全産業で最も多くなっています。

■産業区分別 事業所数・従業者数【事業所単位】近隣比較 (単位：件、人)

自治体名	第一次産業		第二次産業		第三次産業		全産業	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
吹田市	11	134	1,321	16,305	10,371	137,157	11,703	153,596
豊中市	12	80	2,140	21,725	11,028	108,685	13,180	130,490
池田市	12	45	381	10,575	3,236	26,982	3,629	37,602
高槻市	21	150	1,200	17,623	8,003	88,665	9,224	106,438
茨木市	19	165	1,116	16,231	7,810	90,932	8,945	107,328
箕面市	9	97	472	4,394	3,678	36,912	4,159	41,403
摂津市	6	19	1,101	17,421	2,828	32,704	3,935	50,144
尼崎市	11	185	3,135	53,062	13,549	141,370	16,695	194,617
西宮市	21	184	1,237	18,701	12,544	134,204	13,802	153,089
大阪市	58	521	24,483	316,730	152,643	1,991,330	177,184	2,308,581
大阪府	366	2,932	66,214	836,156	317,752	3,689,120	384,332	4,528,208

資料：地域経済分析システム (RESAS)、令和3年経済センサス活動調査

■全産業の事業所数・従業者数【事業所単位】近隣※比較



資料：地域経済分析システム (RESAS)、令和3年経済センサス活動調査 ※事業所単位
※近隣比較については、北摂7市と、NATSの構成都市

②本市の事業所・従業者の状況

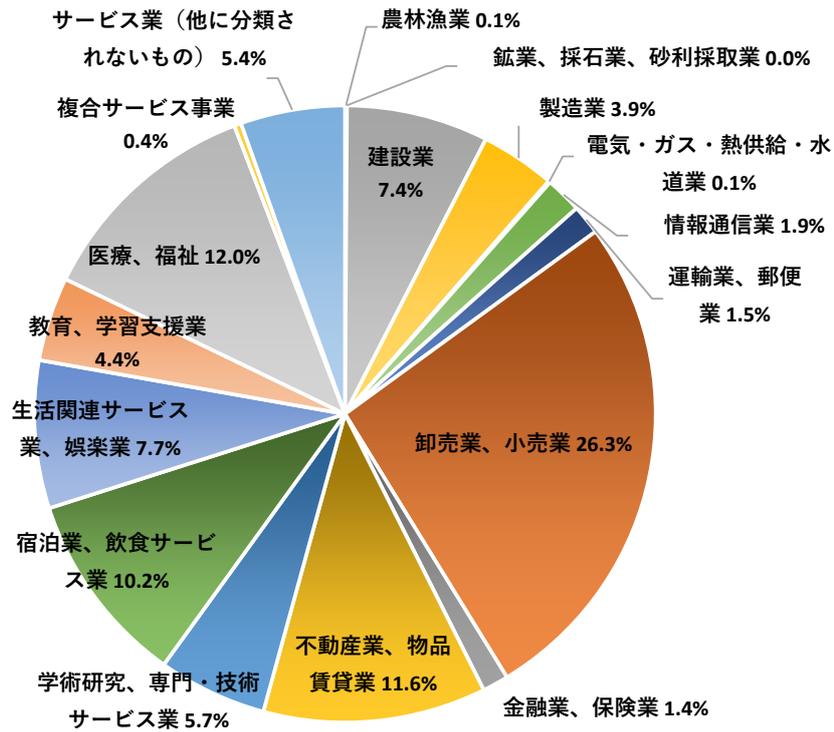
市内の事業所数・従業者数は以下のとおりです。産業区分の状況を見ると事業所数、従業者数ともに卸売業、小売業が最も多くなっています。

■吹田市における産業区分別・事業所数・従業者数【事業所単位】

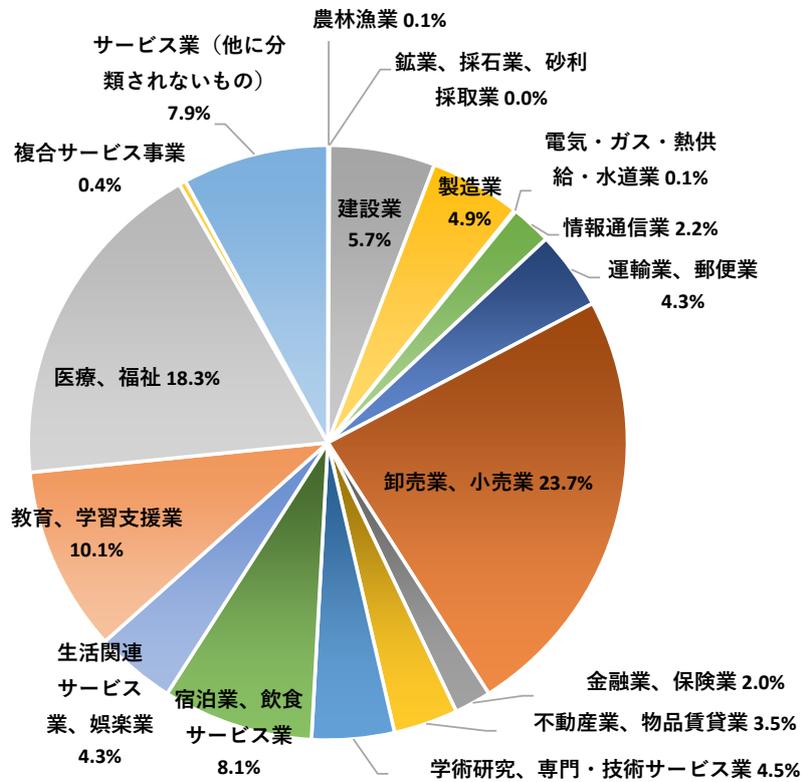
産業区分		事業所 (件)	事業所 構成比	従業者 (人)	従業者 構成比
第一次 産業	農林漁業	11	0.1%	134	0.1%
第二次 産業	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0%	1	0.0%
	建設業	865	7.4%	8,751	5.7%
	製造業	455	3.9%	7,553	4.9%
第三次 産業	電気・ガス・熱供給・水道業	11	0.1%	140	0.1%
	情報通信業	223	1.9%	3,370	2.2%
	通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業	[47]	[0.4%]	[292]	[0.2%]
	情報サービス業、インターネット附随サービス業	[176]	[1.5%]	[3,078]	[2.0%]
	運輸業、郵便業	181	1.5%	6,540	4.3%
	卸売業、小売業	3,083	26.3%	36,444	23.7%
	卸売業	[1,383]	[11.8%]	[16,628]	[10.8%]
	小売業	[1,700]	[14.5%]	[19,816]	[12.9%]
	金融業、保険業	159	1.4%	3,030	2.0%
	不動産業、物品賃貸業	1,358	11.6%	5,341	3.5%
	不動産業	[1,280]	[10.9%]	[4,574]	[3.0%]
	物品賃貸業	[78]	[0.7%]	[767]	[0.5%]
	学術研究、専門・技術サービス業	664	5.7%	6,839	4.5%
	宿泊業、飲食サービス業	1,188	10.2%	12,506	8.1%
	宿泊業	[41]	[0.4%]	[340]	[0.2%]
	飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	[1,147]	[9.8%]	[12,166]	[7.9%]
	生活関連サービス業、娯楽業	906	7.7%	6,659	4.3%
	教育、学習支援業	515	4.4%	15,440	10.1%
	教育、学習支援業（学校教育）	[59]	[0.5%]	[12,284]	[8.0%]
	学習支援業（その他の教育、学習支援業）	[456]	[3.9%]	[3,156]	[2.1%]
	医療、福祉	1,405	12.0%	28,162	18.3%
	複合サービス事業	42	0.4%	569	0.4%
	複合サービス事業（郵便局）	[38]	[0.3%]	[527]	[0.3%]
	複合サービス事業（協同組合）	[4]	[0.0%]	[42]	[0.0%]
	サービス業（他に分類されないもの）	636	5.4%	12,117	7.9%
	サービス業（政治・経済・文化団体、宗教）	[190]	[1.6%]	[1,248]	[0.8%]
	サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）	[446]	[3.8%]	[10,869]	[7.1%]
全産業		11,703	100.0%	153,596	100.0%

資料：地域経済分析システム（RESAS）、令和3年経済センサス活動調査 ※ [] 内は内訳

■吹田市の事業所数【事業所単位】（件）



■吹田市の従業者数【事業所単位】（人）



資料：地域経済分析システム（RESAS）、令和3年度経済センサス活動調査

③本市の労働生産性

従業者1人が生み出す価値を示す労働生産性について、令和3年時点で本市では511万円となっており、近隣市と比較すると中位にあります。

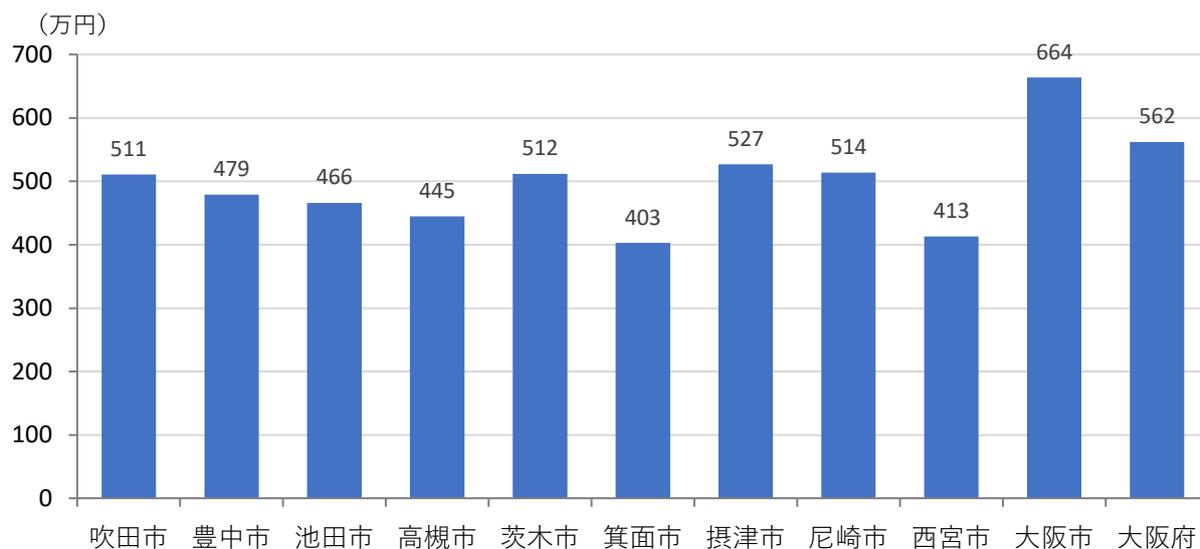
■平均労働生産性の推移

(単位：万円)

自治体名	平成24年 (2012年)	平成28年 (2016年)	令和3年 (2021年)
吹田市	480	493	511
豊中市	487	505	479
池田市	479	499	466
高槻市	533	509	445
茨木市	450	521	512
箕面市	394	449	403
摂津市	545	616	527
尼崎市	475	539	514
西宮市	427	461	413
大阪市	617	680	664
大阪府	585	585	562

資料：経済センサス活動調査

■令和3年（2021年）における平均労働生産性の比較



資料：令和3年経済センサス活動調査

■付加価値額と労働生産性【事業所単位】近隣比較

自治体名	労働生産性 (万円/人)	事業従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
吹田市	511	148,281	757,846
豊中市	479	126,511	606,349
池田市	466	177,662	177,662
高槻市	445	102,703	457,043
茨木市	512	105,001	537,134
箕面市	403	40,126	161,719
摂津市	527	50,055	263,807
尼崎市	514	188,824	971,095
西宮市	413	147,128	607,376
大阪市	664	2,163,918	14,358,639
大阪府	562	4,299,556	24,180,672

資料：令和3年経済センサス活動調査

企業の生産活動によって生み出された価値を示す付加価値額では、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「医療、福祉」、そして「教育・学習支援業」が多くなっています。

また、従業者1人が生み出す価値を示す労働生産性においては、「学術研究、専門・技術サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」、「製造業」などの順に多くなっています。

※比較に当たっては、他の産業とは売上の概念や事業の性質等が異なり、産業間比較になじまない「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「金融業、保険業」は比較対象から除外しています。

■産業区分別の付加価値額と労働生産性【事業所単位】

産業区分		労働生産性 (万円/人)	事業従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
第一次産業	農林漁業	81	134	109
第二次産業	鉱業、採石業、砂利採取業	X	1	X
	建設業	655	8,440	55,260
	製造業	669	8,123	54,377
第三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	X	165	X
	情報通信業	554	3,444	19,065
	通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業	[242]	[332]	[804]
	情報サービス業、インターネット附随サービス業	[587]	[3,112]	[18,261]
	運輸業、郵便業	433	6,643	28,771
	卸売業、小売業	577	35,004	202,094
	金融業、保険業	825	3,337	27,530
	不動産業、物品賃貸業	677	5,332	36,120
	学術研究、専門・技術サービス業	832	7,015	58,342
	宿泊業、飲食サービス業	149	10,858	16,207
	生活関連サービス業、娯楽業	374	6,122	22,869
	教育、学習支援業	398	15,498	61,687
	教育、学習支援業（学校教育）	[443]	[12,686]	[56,245]
	学習支援業（その他の教育、学習支援業）	[194]	[2,812]	[5,442]
	医療、福祉	469	26,781	125,495
	複合サービス事業	534	562	3,002
	複合サービス事業（郵便局）	[528]	[527]	[2,782]
	複合サービス事業（協同組合）	[627]	[35]	[220]
	サービス業（他に分類されないもの）	419	10,826	45,356
	サービス業（政治・経済・文化団体、宗教）	[212]	[1,005]	[2,128]
サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）	[440]	[9,821]	[43,228]	
全産業		511	148,281	757,846

資料：令和3年経済センサス活動調査

【注記】

- ・事業従業者とは、当該事業所で実際に働いている人をいい、従業者から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を加えることにより算出している。

④本市の開業・廃業の状況

吹田市等の開業・廃業の状況は、下表のとおりとなっています。本市の開業率は 6.40%と、下記に掲載した自治体、北摂・NATS や大阪市・大阪府の値と比して最も高くなっています。一方で、開業率は、廃業率 6.41%をわずかに下回り、開業率と廃業率の差は、他の比較自治体の多くと同様にマイナスとなっています。

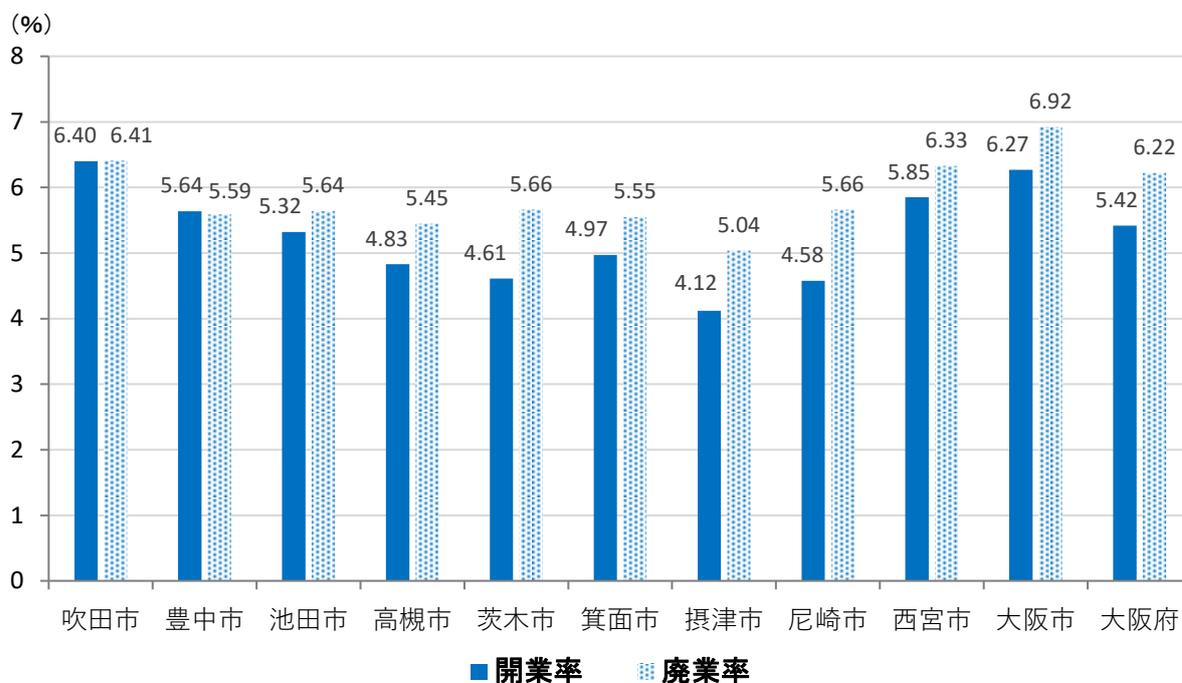
■開業・廃業の状況

(単位：件)

	期首 事業所数	年平均開業 事業所数	開業率	年平均廃業 事業所数	廃業率	開業率・廃業率 差
吹田市	10,632	680	6.40%	681	6.41%	△0.01
豊中市	12,030	678	5.64%	672	5.59%	0.05
池田市	3,345	178	5.32%	189	5.64%	△0.32
高槻市	8,458	408	4.83%	461	5.45%	△0.62
茨木市	8,578	395	4.61%	485	5.66%	△1.05
箕面市	3,889	193	4.97%	216	5.55%	△0.58
摂津市	3,858	159	4.12%	195	5.04%	△0.92
尼崎市	16,123	739	4.58%	913	5.66%	△1.08
西宮市	12,852	751	5.85%	813	6.33%	△0.48
大阪市	168,664	10,573	6.27%	11,673	6.92%	△0.65
大阪府	366,734	19,866	5.42%	22,824	6.22%	△0.80

資料：平成 28 年・令和 3 年経済センサス活動調査結果

■開業率・廃業率



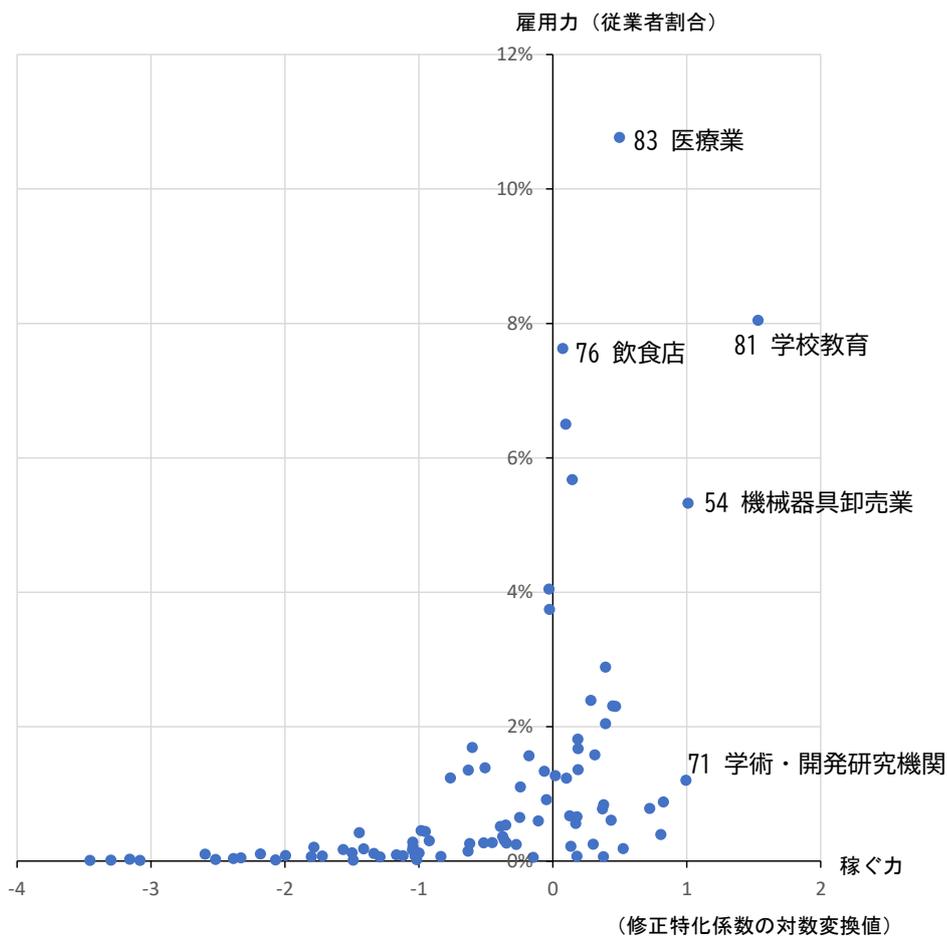
資料：平成 28 年・令和 3 年経済センサス活動調査結果

⑤本市の「地域の産業・雇用創造チャート」

総務省統計局において公表されている「地域の産業・雇用創造チャート」では、ある地域における特定の産業の相対的な強み、すなわち稼ぐ力を表す指数である「修正特化係数」を用いて、その対数変換値を横軸に、雇用力である従業者割合を縦軸にとり、そこに産業中分類別に計算した数値を配置した市区町村別のグラフが公表されています。

下図は平成 28 年経済センサス活動調査の調査結果に基づく本市の産業中分類別のグラフ、右は対応する表です。図表によると、「学校教育」や「機械器具卸売業」、「学術・開発研究機関」が稼ぐ力が大きく、「医療業」や「学校教育」、「飲食店」は雇用力が大きくなっています。このような産業が本市における強みや得意分野といえます。

■「地域の産業・雇用創造チャート」(産業中分類別)



産業中分類	稼ぐ力	雇用力
1 農業	-3.16	0.026
2 林業	-	-
3 漁業(水産養殖業を除く)	-	-
4 水産養殖業	-	-
5 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
6 総合工事業	-0.6	1.69
7 職別工事業(設備工事業を除く)	-0.24	1.102
8 設備工事業	0.284	2.391
9 食料品製造業	-0.63	1.354
10 飲料・たばこ・飼料製造業	-0.63	0.148
11 繊維工業	-1.56	0.172
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	-3.3	0.012
13 家具・装備品製造業	-2.52	0.024
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	-0.35	0.267
15 印刷・同梱連業	-1.04	0.213
16 化学工業	-0.39	0.514
17 石油製品・石炭製品製造業	-	-
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	-0.92	0.301
19 ゴム製品製造業	-1.03	0.074
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-3.08	0.009
21 窯業・土石製品製造業	-2.33	0.046
22 鉄鋼業	-2.38	0.037
23 非鉄金属製造業	-3.46	0.009
24 金属製品製造業	-1.78	0.204
25 はん用機械器具製造業	-0.62	0.259
26 生産用機械器具製造業	-1.41	0.182
27 業務用機械器具製造業	-0.45	0.275
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	-2	0.08
29 電気機械器具製造業	-1.05	0.279
30 情報通信機械器具製造業	-1.8	0.065
31 輸送用機械器具製造業	-2.6	0.101
32 その他の製造業	-1.5	0.123
33 電気業	-	-
34 ガス業	-1.49	0.013
35 熱供給業	-	-
36 水道業	0.379	0.065
37 通信業	-1.12	0.079
38 放送業	-2.07	0.015
39 情報サービス業	-0.18	1.564
40 インターネット附随サービス業	0.301	0.248
41 映像・音声・文字情報制作業	-1.34	0.111
42 鉄道業	0.826	0.878
43 道路旅客運送業	-0.25	0.647
44 道路貨物運送業	-0.76	1.236
45 水運業	-	-
46 航空運送業	-	-
47 倉庫業	-0.27	0.245
48 運輸に附帯するサービス業	0.127	0.672
49 郵便業(信書便事業を含む)	0.136	0.217
50 各種商品卸売業	-0.15	0.055
51 繊維・衣服等卸売業	0.435	0.608
52 食料品卸売業	0.018	1.271
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	0.314	1.581
54 機械器具卸売業	1.01	5.326
55 その他の卸売業	0.447	2.309
56 各種商品小売業	0.38	0.839
57 織物・衣服・身の回り品小売業	0.188	1.36
58 食料品小売業	0.145	5.674
59 機械器具小売業	-0.06	1.335
60 その他の小売業	-0.02	3.744
61 無店舗小売業	0.371	0.776
62 銀行業	-0.35	0.534
63 協同組織金融業	-1	0.119
64 貸金業、クレジットカード業等預金信用機関	0.807	0.394
65 金融商品取引業、商品先物取引業	-0.83	0.067
66 補助的金融業等	-1.02	0.019
67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	-0.95	0.44
68 不動産取引業	0.179	0.659
69 不動産賃貸業・管理業	0.469	2.301
70 物品賃貸業	0.172	0.56
71 学術・開発研究機関	0.995	1.203
72 専門サービス業(他に分類されないもの)	0.103	1.233
73 広告業	-1.29	0.061
74 扶養サービス業(他に分類されないもの)	0.189	1.674
75 宿泊業	-0.98	0.453
76 飲食店	0.075	7.627
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	-0.05	0.913
78 洗濯・理容・美容・浴場業	0.393	2.885
79 その他の生活関連サービス業	-0.11	0.598
80 娯楽業	0.187	1.815
81 学校教育	1.532	8.048
82 その他の教育、学習支援業	0.394	2.044
83 医療業	0.498	10.77
84 保健衛生	0.525	0.184
85 社会保険・社会福祉・介護事業	0.097	6.499
86 郵便局	-0.37	0.363
87 協同組合(他に分類されないもの)	-1.17	0.093
88 廃棄物処理業	-1.05	0.162
89 自動車整備業	-1.72	0.074
90 機械等修理業(別掲を除く)	0.724	0.782
91 職業紹介・労働者派遣業	-1.44	0.422
92 その他の事業サービス業	-0.03	4.045
93 政治・経済・文化団体	-0.52	0.27
94 宗教	-0.36	0.308
95 その他のサービス業	0.18	0.07
96 国家公務	-2.18	0.105
97 地方公務	-0.51	1.388

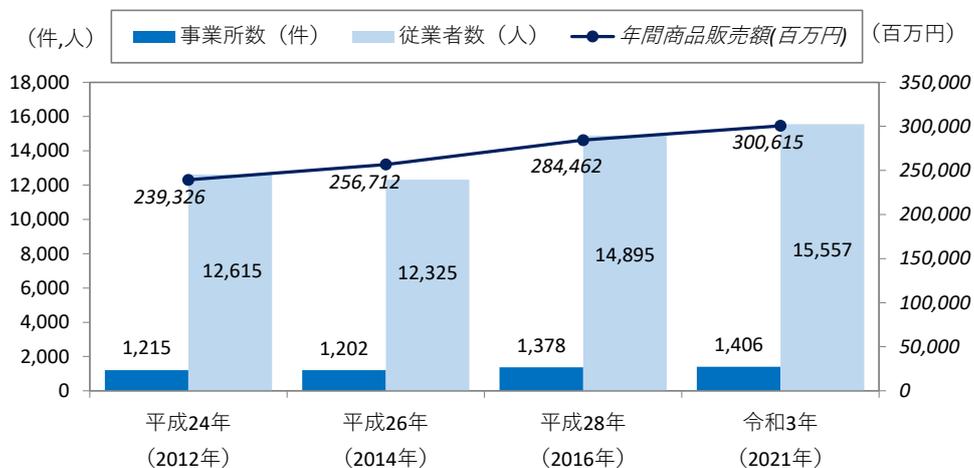
資料：総務省「地域の産業・雇用創造チャート」、平成 28 年経済センサス活動調査

⑥本市の商業・工業の状況

商業・工業を区別にみると、商業のうち小売業では、平成26年（2012年）以降、事業所数、従業者数及び年間商品販売額は増加傾向にあります。卸売業は、平成26年（2012年）以降、事業所数と従業者数は増加していますが、年間商品販売額は減増の変動を経て令和3年（2021年）に減少に転じています。

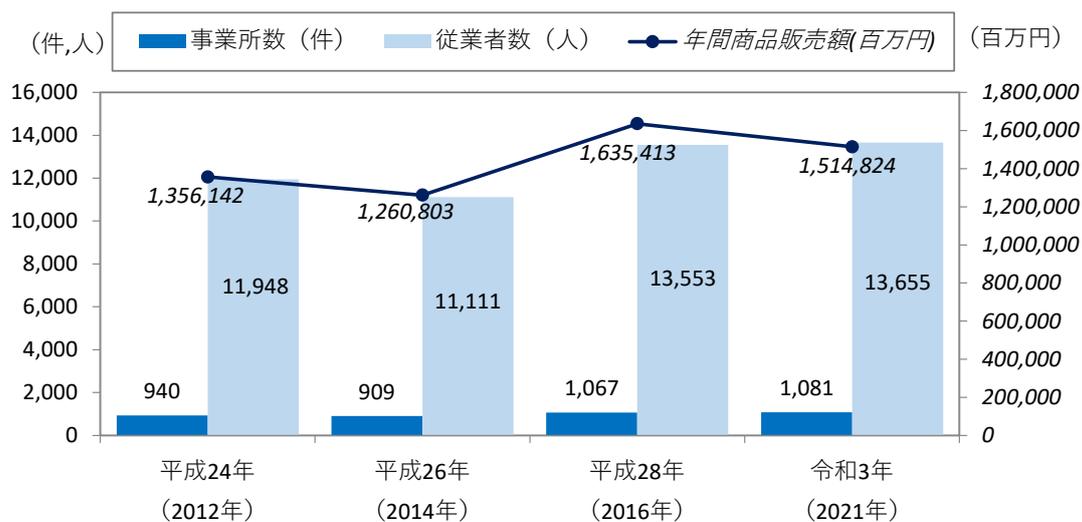
工業については、事業所数は増減を繰り返しつつ令和2年（2020年）には180件に増えています。従業者数は平成26年（2014年）以降4千人台で推移していましたが、令和2年（2020年）に5,787人と急増しています。また、年間製造品出荷額については、平成25年（2013年）以降、減少傾向にありましたが、令和2年（2020年）に増加に転じ3千億円を超えています。

■小売業の状況



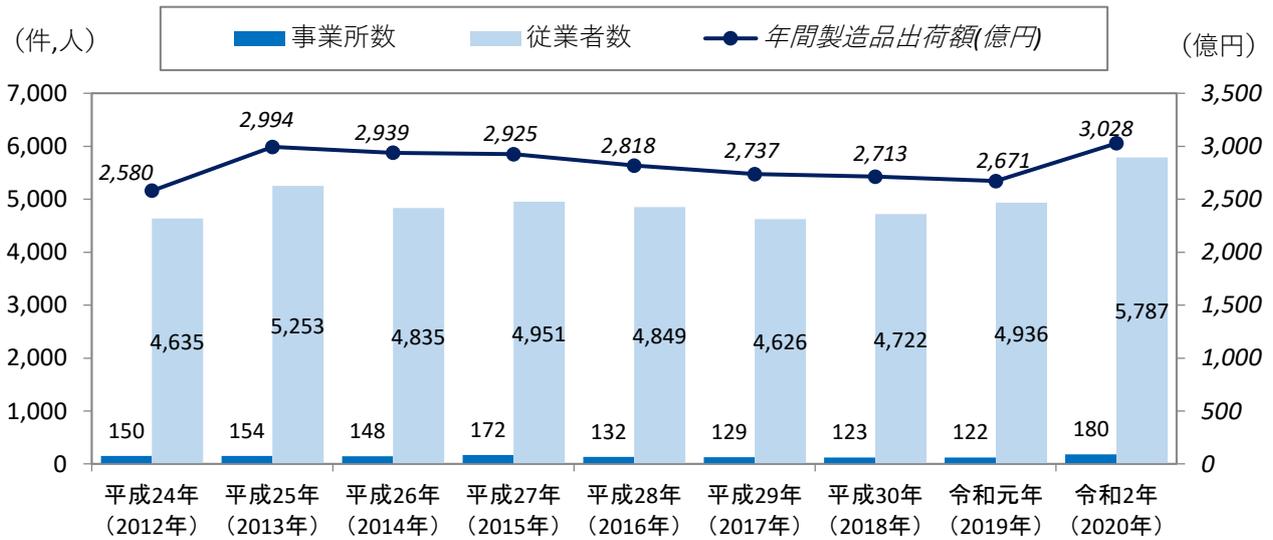
資料：商業統計調査・経済センサス活動調査

■卸売業の状況



資料：商業統計調査・経済センサス活動調査

■工業の状況



資料：工業統計調査・経済センサス活動調査

【注記】

従業員数4人以上の事業所が集計対象である。

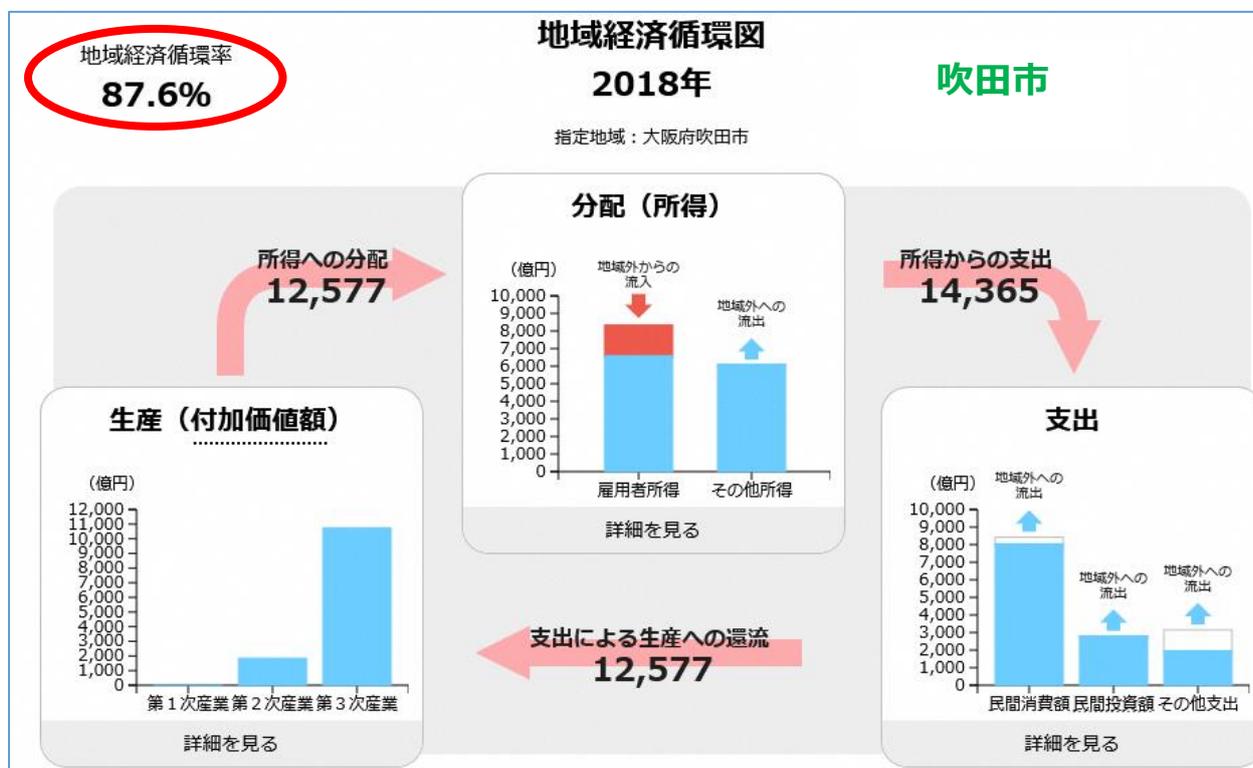
⑦地域経済循環

本市の主要産業は、先述のとおり第三次産業の比重が高く、また市民の所得構造については、流入人口よりも流出人口のほうが多いためか、市外からの流入所得が、市外への流出所得より高い状態にあります。

一般的に100%前後がバランス良く望ましいとされている地域経済循環率※（付加価値÷分配）は、本市では87.6%となっており、地域経済が、地域外から得る雇用者所得に依存している状況にあります。そこで、地域での消費や投資を増やすなど生産性を高めることが重要と考えられます。

※地域経済循環図は、地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値が、労働者や企業の所得として分配され、消費や投資として支出されて再び地域内に還流する状況を示し、生産、分配及び支出のいずれかの過程で地域外にお金が出た場合、地域経済が縮小する可能性があるため、課題把握のために活用されるものである。

また、「地域経済循環率」は、100%を超える場合（生産>分配）は、稼ぐ力は高いものの、当該地域で生産された付加価値額が分配される際に地域外に流出していると考えられる。また、100%未満の場合（生産<分配）は、当該地域で生産された付加価値額に加えて、地域外で勤務することによる雇用者所得や、交付金、社会保障給付等の財政の再分配に大きく依存している可能性がある。一概にどちらがよいということはなく、一般的には、100%前後の値となっており生産と分配がバランスしていることが望ましい。





資料：地域経済分析システム（RESAS）

※「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）

「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。

「其他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

「其他支出」は、「政府支出」＋「地域内産業の移輸出－移輸入」により構成される。

例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合（域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額よりも大きい場合）は、「其他支出」の金額がマイナスとなる。

「支出流出率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的な方法で作成している。

■地域経済循環率近隣比較

（単位：億円）

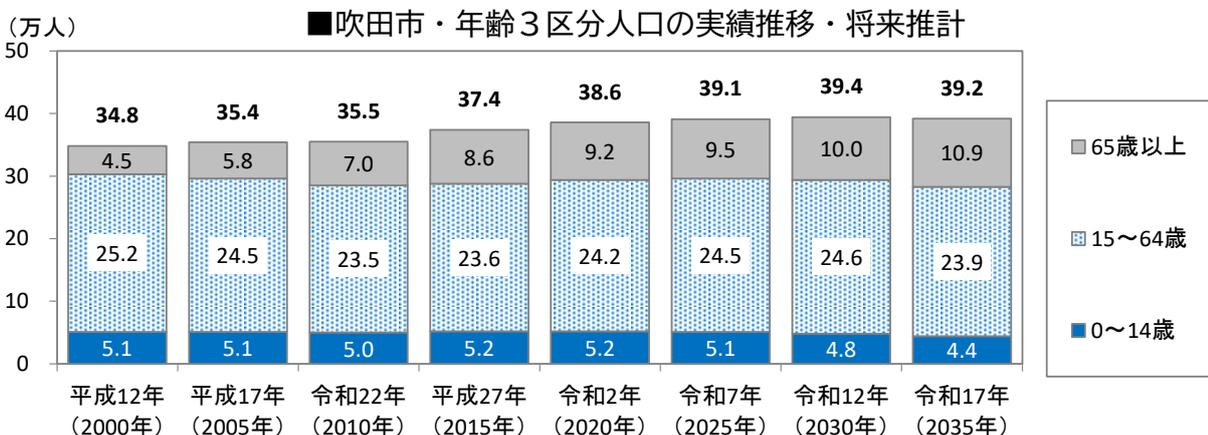
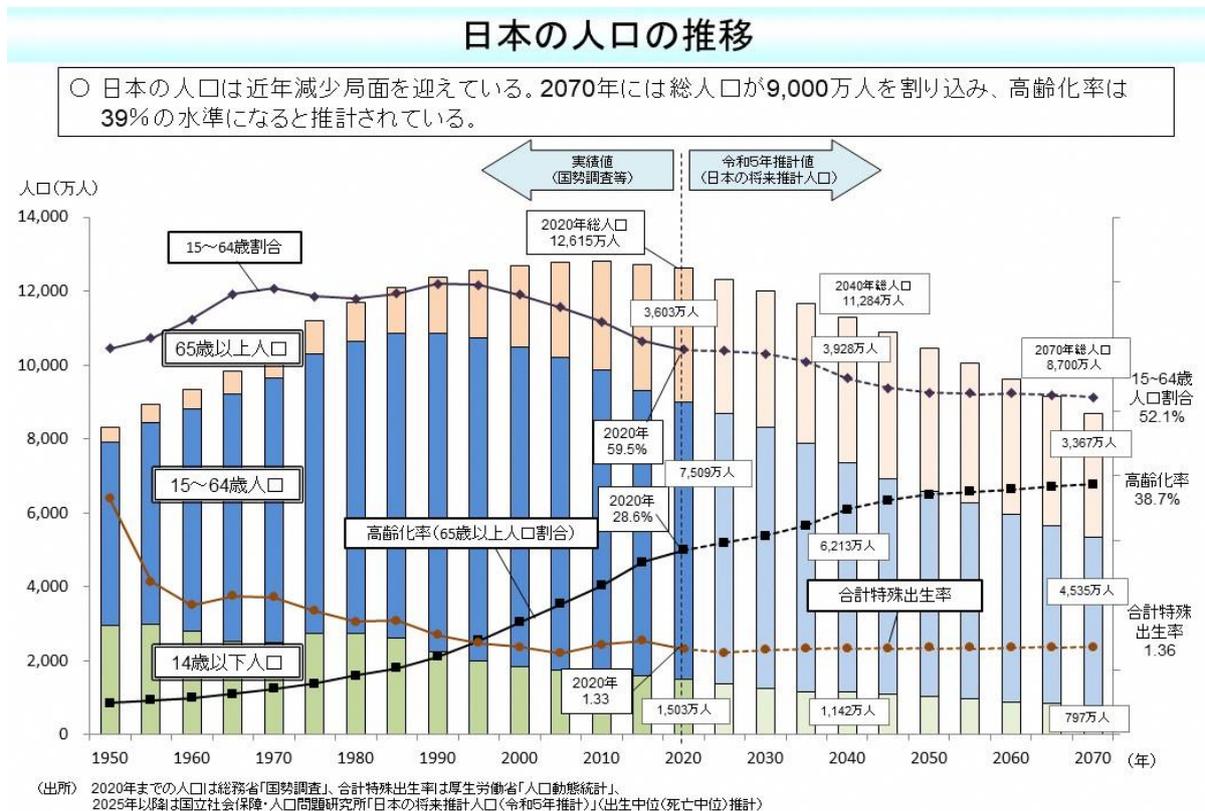
自治体名	地域経済循環率 (100%とのポイント差)	生産 (付加価値額)	分配 (所得)	支出
吹田市	87.6% (12.4)	12,577	14,365	12,577
豊中市	77.5% (22.5)	11,575	14,937	11,575
池田市	93.7% (6.3)	3,812	4,068	3,812
高槻市	79.4% (20.6)	10,264	12,925	10,264
茨木市	88.2% (11.8)	9,429	10,696	9,429
箕面市	74.2% (25.8)	3,921	5,282	3,921
摂津市	115.9% (15.9)	4,312	3,721	4,312
尼崎市	100.7% (0.7)	18,923	18,798	18,923
西宮市	74.3% (25.7)	13,545	18,241	13,545
大阪市	143.7% (43.7)	187,105	130,238	187,105
大阪府	106.0% (6.0)	385,856	364,016	385,856

資料：地域経済分析システム（RESAS）

2 本市を取り巻く社会・経済環境

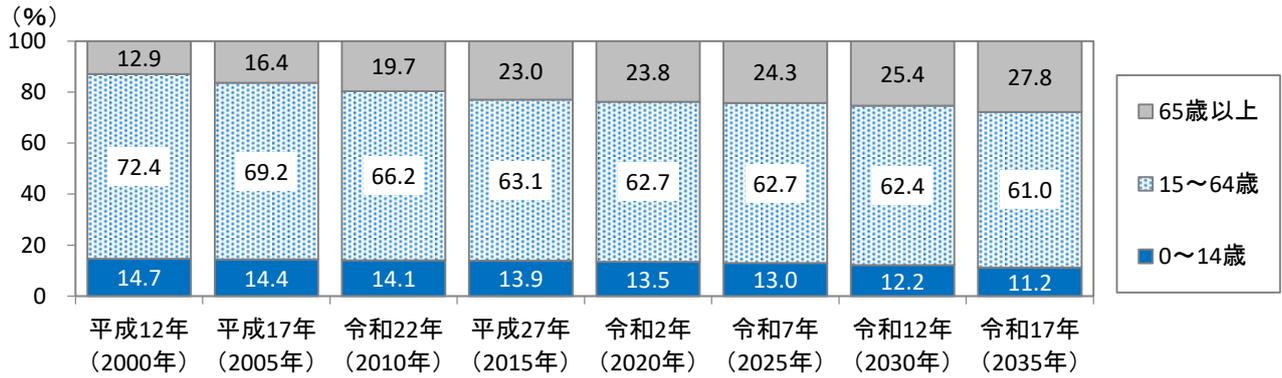
(1) 少子高齢化・人口減少社会の到来

日本の総人口は2008年（平成20年）をピークに減少が始まっており、本市においても、近年は増加傾向で推移していますが、将来的には人口の減少が予測されます。総人口の減少と同時に、年齢構造も大きく変化し、少子高齢・人口減少社会が進行していくと見込まれます。そのため、働き盛りの世代が減少して、消費の縮小、労働力人口の減少といった影響が生じる見込みです。



資料: 第4次総合計画基本計画改訂版(令和2年実績値補完) ※令和2年まで実績。令和7年からは推計値。

■吹田市・年齢3区分人口割合の実績推移・将来推計



資料：第4次総合計画基本計画改訂版(令和2年実績値補完) ※令和2年まで実績。令和7年からは推計値。

■参考：吹田市年齢3区分別人口

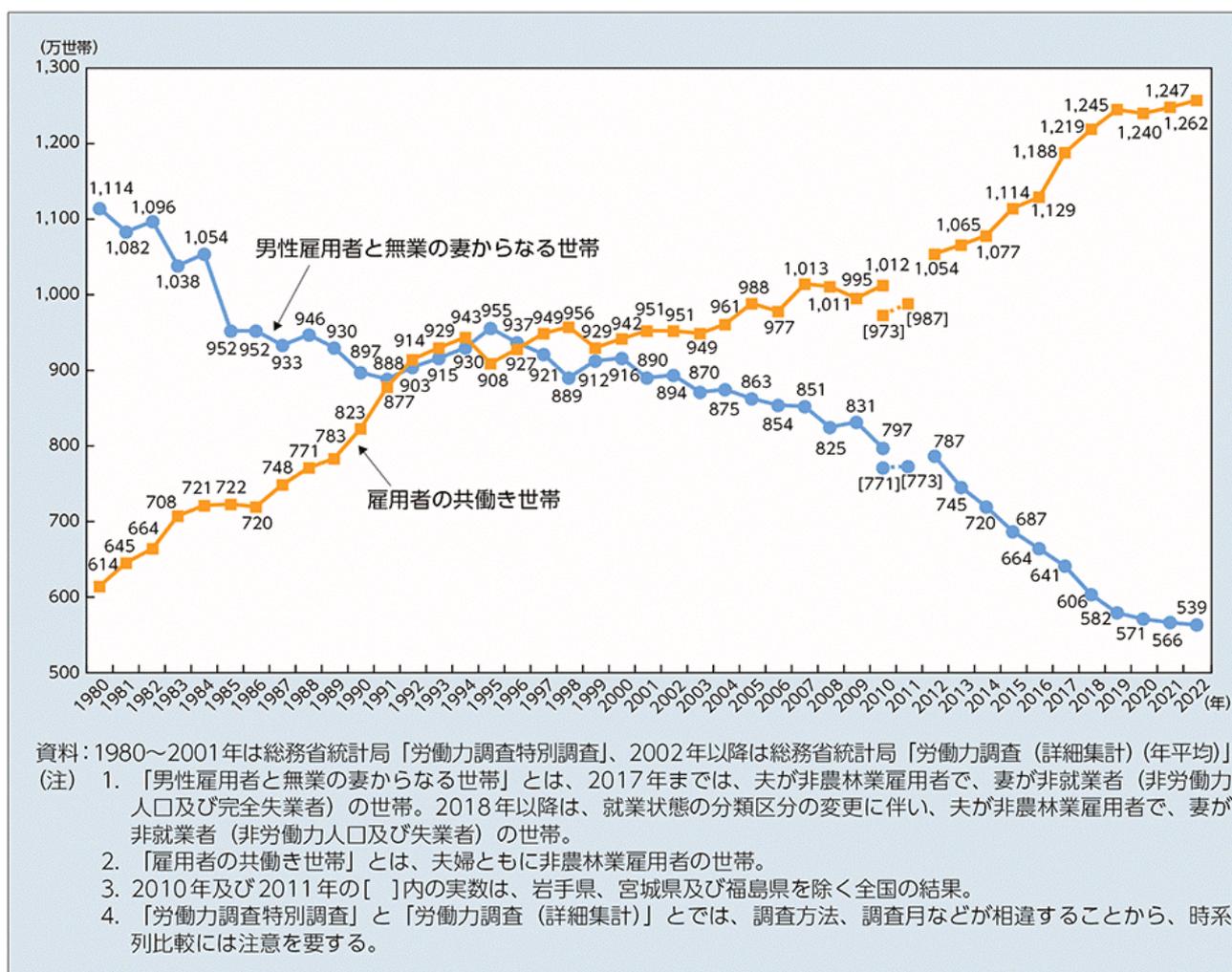
		実績値 ← → 推計値									(万人)
		平成12年(2000年)	平成17年(2005年)	平成22年(2010年)	平成27年(2015年)	令和2年(2020年)	令和7年(2025年)	令和12年(2030年)	令和17年(2035年)	令和22年(2040年)	
第1期 人口ビジョン	総人口	34.8	35.4	35.6	36.4	36.4	36.1	35.7	35.2	34.8	
	0~14歳	5.1	5.1	5.0	4.9	4.8	4.7	4.7	4.9	5.1	
	15~64歳	25.2	24.5	23.5	22.8	22.3	21.9	21.1	19.9	18.5	
	65歳以上	4.5	5.8	7.0	8.7	9.3	9.5	9.8	10.5	11.2	
	(75歳以上)	1.6	2.2	3.0	4.0	4.9	5.8	6.0	5.9	6.1	
	0~14歳	14.7%	14.5%	14.2%	13.5%	13.1%	13.1%	13.3%	13.9%	14.7%	
	15~64歳	72.4%	69.3%	66.1%	62.7%	61.4%	60.7%	59.1%	56.4%	53.2%	
	65歳以上	12.9%	16.3%	19.7%	23.8%	25.6%	26.2%	27.6%	29.8%	32.1%	
(75歳以上)	4.6%	6.3%	8.5%	11.0%	13.3%	16.1%	16.9%	16.8%	17.4%		
第4次 総合計画人口推計 (令和2年 実績値補完)	総人口	34.8	35.4	35.6	37.4	38.6	39.1	39.4	39.2	38.8	
	0~14歳	5.1	5.1	5.0	5.2	5.2	5.1	4.8	4.4	4.3	
	15~64歳	25.2	24.5	23.5	23.6	24.2	24.5	24.6	23.9	22.6	
	65歳以上	4.5	5.8	7.0	8.6	9.2	9.5	10.0	10.9	11.9	
	(75歳以上)	1.6	2.2	3.0	3.9	4.8	5.8	6.1	6.0	6.3	
	0~14歳	14.7%	14.5%	14.2%	13.9%	13.5%	13.0%	12.1%	11.3%	11.0%	
	15~64歳	72.4%	69.3%	66.1%	63.1%	62.6%	62.8%	62.4%	60.9%	58.3%	
	65歳以上	12.9%	16.3%	19.7%	22.9%	23.8%	24.3%	25.5%	27.8%	30.8%	
(75歳以上)	4.6%	6.3%	8.5%	10.5%	12.4%	14.8%	15.4%	15.4%	16.2%		
第2期 人口ビジョン	総人口	34.8	35.4	35.6	37.4	38.6	39.1	39.4	39.9	40.4	
	0~14歳	5.1	5.1	5.0	5.2	5.2	5.4	5.3	5.1	5.1	
	15~64歳	25.2	24.5	23.5	23.6	24.2	24.2	24.0	24.1	23.7	
	65歳以上	4.5	5.8	7.0	8.6	9.2	9.5	10.0	10.8	11.6	
	(75歳以上)	1.6	2.2	3.0	3.9	4.8	5.8	6.1	6.0	6.3	
	0~14歳	14.7%	14.5%	14.2%	13.9%	13.5%	13.8%	13.5%	12.8%	12.6%	
	15~64歳	72.4%	69.3%	66.1%	63.1%	62.6%	62.0%	61.1%	60.3%	58.6%	
	65歳以上	12.9%	16.3%	19.7%	22.9%	23.8%	24.3%	25.4%	26.9%	28.8%	
(75歳以上)	4.6%	6.3%	8.5%	10.5%	12.4%	14.8%	15.4%	15.1%	15.5%		

資料：第4次総合計画基本計画改訂版(令和2年実績値補完) 第2期人口ビジョン

(2) 共働き世帯の増加

我が国では、女性の社会進出が定着し、結婚後も夫婦で働く共働き世帯が増加しています。長期的な推移によると、1990年代に共働きの世帯数と夫のみが就業する世帯数が拮抗し、1997年以降、夫婦の共働き世帯は、夫のみが就業しているいわゆる専業主婦世帯よりも多くなっています。男女共同参画社会の観点では、家事や育児の負担が夫よりも妻に集中したり、出産を機に退職する女性の比率が高かったりと、多くの課題が残されながらも、育児休業を取得する男性が増え、昔ながらの男女の役割分業論は廃れつつあるとともに、雇用形態・勤務形態など、ライフスタイルやワークスタイルの細分化が進んでいます。

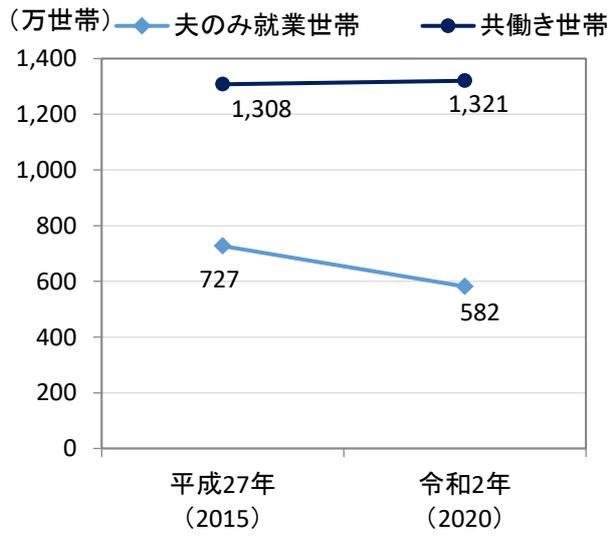
■共働き等世帯数の状況
【全国】



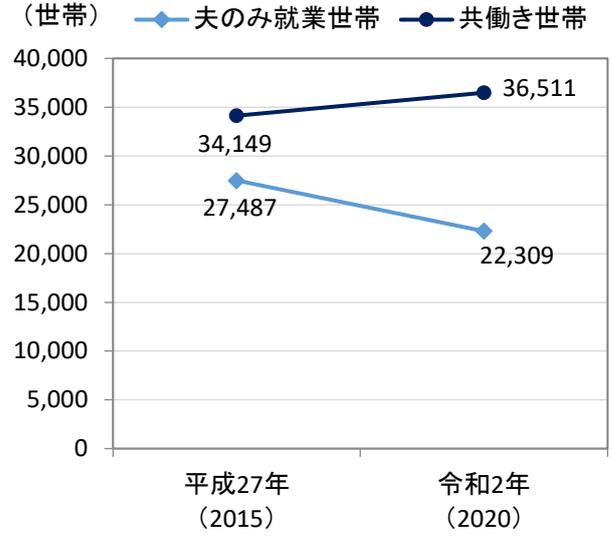
資料：令和5年版 厚生労働白書

■夫婦のいる世帯の就業状況

【全国】



【吹田市】



資料：国勢調査

(3) 持続可能な社会の構築

平成 27 年（2015 年）9 月に開催された国連サミットにおいて、令和 12 年（2030 年）までの国際社会全体で取り組む目標として、17 のゴールと 169 のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs）」が持続可能な開発のための 2030 アジェンダの一環として策定されました。これは、誰一人取り残さない、よりよい世界をめざす国際目標であり、商工業の振興に当たっては、次の関連するゴールを意識しながら取組を推進することが求められています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



資料：吹田市第4次総合計画改訂版
資料：国際連合広報センターホームページ

(4) 必要性の増すDX推進

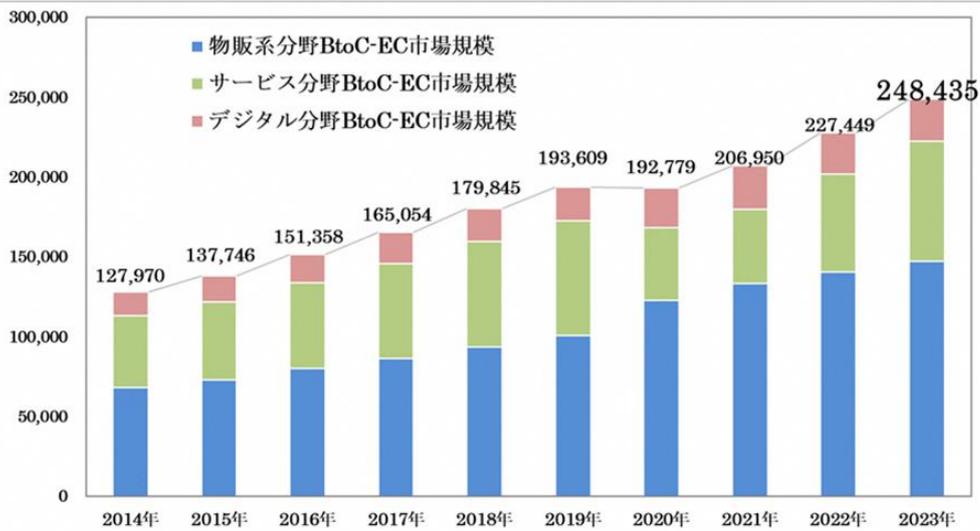
近年 IoT やビッグデータ、AI、ロボットなどに代表される第4次産業革命が世界的に進展しており、近い将来、生産や消費といった経済活動だけでなく、働き方などライフスタイルも含めて経済社会の在り方が大きく変化しようとしています。こうした中で、各企業は、競争力維持・強化のために、デジタルトランスフォーメーション（DX: Digital Transformation）をスピーディーに進めていくことが求められています。

事業活動において抱える課題に対して、AI や IoT を活用して解決を図る事業に取り組むことで、市内産業の生産性向上や競争力強化、人口減少・少子高齢化に伴う労働力不足や地域活力の低下などの社会課題に対応していくことが求められています。

経済産業省の「令和5年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）」における、日本の電子商取引市場の実態等についての調査結果によると、令和5年（2023年）の日本国内の BtoC-EC（消費者向け電子商取引）市場規模は、24.8兆円（前年 22.7兆円、前々年 20.7兆円、前年比 9.23%増）に拡大しています。また、令和5年の日本国内の BtoB-EC（企業間電子商取引）市場規模は 465.2兆円（前年 420.2兆円、前々年 372.7兆円、前年比 10.7%増）に増加しました。

また、EC化率※1は、BtoC-ECで9.38%（前年比0.25ポイント増）、BtoB-ECで40.0%（前年比2.5ポイント増）と増加傾向にあり、商取引の電子化が引き続き進展しています。

■国内電子商取引市場規模（BtoC）の推移（単位：億円）



資料：令和5年度電子商取引に関する市場調査（経済産業省）

（5）新型コロナウイルス感染症拡大を経た社会・経済活動の変革

令和元年（2019年）12月に報告された新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、令和5年（2023年）4月16日時点で、全世界の累積感染者数が約7億6,366万人に達するなど世界中に拡大しました。国内でも感染拡大が続き、令和5年（2023年）5月時点で累計3千万人を超えた後、「5類移行」となりました。拡大時の影響により、国内経済は業種を問わず、急速な悪化が続き、特に、人との接触が多い小売業や飲食業において極めて厳しい状況となりました。

この間、新型コロナウイルス感染拡大を抑止するための「新しい生活様式」が社会全体に浸透・定着し、事業者においては、業種ごとに感染拡大予防ガイドライン等を実践しながら、経済活動の維持・発展に取り組まれてきました。

非接触需要の高まりとともに、消費者起点では、対面での消費と販売の形態が変革し、現金を伴わない決済が格段に進展しています。サブスクリプションサービスやシェアリングサービス等のリキッド消費の増大などとともに、今後も、ビジネス形態のシフトが加速化していくと予想されます。

■参考資料：コロナ後に求められる社会像



資料：総務省（2021）「ウィズコロナにおけるデジタル活用の実態と利用者意識の変化に関する調査研究」

(6) 外国人の経済への影響

2009年から10年間のデータをみると、日本を訪れる外国人旅行者は急速に増加しており、平成30年(2018年)に3,000万人を突破しました。特に中国・台湾といったアジア圏からの観光客が増加傾向にあり、令和元年(2019年)に訪日外国人旅行消費額は過去最高の4.8兆円に達しました。

その後コロナ禍による低迷を経て、外国人の客足は戻りつつあり、観光庁が2024年1月17日に発表した統計によると、2023年に日本を訪れた外国人観光客の数は2,506万人で、コロナ禍以降では最多を更新しました。

また、留学生や技能実習生の増加を背景に、日本で暮らす在留外国人の数も増えており、令和元年(2019年)時点で293万人、総人口の2.3%だったものが、令和5年(2023年)末時点では、341万992人、総人口の2.7%を占める状況となりました。本市でも、外国人住民が増加傾向にあり、令和元年時点において5,337人で人口の1.4%だったものが、令和6年(2024年)時点において6,862人で人口の1.8%にまで増加しています。また、在留資格別を見ると、「留学」が令和6年時点で1,501人(21.9%)であり、全国(約10%)と比較して高い割合となっています。



■本市における外国人人口の推移 (単位：人)

	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	
在住外国人数	5,337	5,597	5,574	5,420	6,443	6,862	
在留資格内訳	永住者	1,172	1,251	1,341	1,425	1,542	
	留学	1,184 (22.2%)	1,109 (19.8%)	1,070 (19.2%)	904 (16.7%)	1,525 (22.7%)	1,501 (21.9%)
	特別永住者	1,347	1,319	1,324	1,292	1,256	1,245
	技能実習	186	261	233	162	285	328
	その他	1,448	1,657	1,606	1,637	1,835	2,182
人口	371,710	373,978	376,944	378,781	381,238	382,336	
外国人割合	1.4%	1.5%	1.5%	1.4%	1.7%	1.8%	

資料：吹田市住民基本台帳